慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	R. S. ベンソンH. ウォルマン編 カウンター・バジェット : 変動する国家目標のための設計 1971年度-1976年度
Sub Title	The national urban coalition : counterbudget : a blueprint for changing national priorities, 1971-1976
Author	古田, 精司
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.12 (1974. 12) ,p.1246(84)- 1251(89)
JaLC DOI	10.14991/001.19741201-0084
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19741201-0084

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書　評

R. S. ベンソン & H. ウォルマン編
『カウンター・バジェット——変動する国家目標のための設計　1971年度～1976年度——』
Praeger Publishers 1971〔全国都市連合刊〕

(1)　カウンター・バジェットとはなにか

カウンター・バジェットという言葉から私達はカウンター・カルチュアー（対抗文化）という流行語を連想する。従来の文化に対抗してカウンター・カルチュアーが主張する価値基準は，たとえば財産権よりも人権を，技術的必要よりも人間の要求を，競争よりも協調を，集中よりも分配を重視し強調するところにある。だが『カウンター・バジェット』の思想にカウンター・カルチュアーと同じ志向を見出すことができるだろうか。本書の読み方はいろいろの角度からできると思うが，評者は〈カウンター〉という1点にしぼって書評することとした。

なお本書については，日本経済研究センターにおいて上野裕也成蹊大教授と評者を中心として「カウンター・バジェット研究会」を1年間続けた成果が公刊されるはずである。本書の詳細については，その成果を参照されることを勧めたい。また，この書評の大部分はその成果に負うものであることをお断わりしておきたい。

本書の構成は次のとおりである。

序文
全国都市連合運営委員会による国家目標に関する声明
スタッフの謝辞
　　序論
1. 現実の中での再整理
　　人間開発
2. 雇用とマンパワー養成
3. 平時経済への転換
4. 所得維持
5. 保健
6. 教育
　　社会開発と自然開発
7. 州と地方に対する財政援助
8. 首都圏開発
9. 住宅
10. 運輸
11. 環境と天然資源
12. 家族計画と人口成長
13. 田園開発と農業
14. 研究と開発
　　法のもとでの社会
15. 法の執行と刑事上の公正
16. 機会均等
17. 消費者保護
　　国際問題
18. 国防と軍事援助
19. 海外経済援助
　　カウンター・バジェットの効果
20. 特殊集団すなわち婦人，労働階級，老齢者に対する衝撃
21. 経済的衝撃
22. マンパワーに対する衝撃
　　使命の達成
23. 収入
24. 政府改革
25. 行動への意欲
補論A：経済的仮定
補論B：術語解説
補論C：予算過程の特徴と批判
インデックス

(2)　カウンターバジェットの誕生

1971年に発表された『カウンター・バジェット——変動する国家目標のための設計，1971年度—1976年度』(Counterbudget—A Blueprint for Changing National Priorities, 1971-1976) は，全国都市連合（The National Urban Coalition）が1972年から76年までの会計年度にわたる連邦予算に対抗する代替的予算案を盛ったものである。カウンター・バジェットという言葉がカウンター・カルチュアー，カウンター・ソサエティという一連の運動を連想させるように，それはアメリカ民主主義運動の新しい波を表わしている。アメリカのみならず世界のいかなる国においても，単なる民間機関がその国の予算に対抗して改革案を公開したということはなかった。全国都市連合はそれを敢行したのである。

まず全国都市連合運営委員会が設けられ，同委員会により「国家目標優先順位に関する声明」がだされた。

同委員会の下で国家目標プロジェクト・スタッフは，5ヵ年間にわたる連邦予算組み替え第1次案を作成した。この第1次案は広く回読された。スタッフは，各界のリーダーと詳細な点にわたって討論し結論に達する努力を重ねた。各界のカバレッジはいかにもアメリカらしく，実業界，労働界，地方自治体，黒人団体，メキシコ系アメリカ人団体，アメリカ・インディアン団体，非キリスト教白人団体(ユダヤ教徒など)，宗教界，教育界，青年団体，婦人団体，地方都市連合のメンバー，社会福祉機関などにいたるまで広汎囲にわたっている（p. xiii)。

運営委員会の構成メンバーも各界の代表を広く網羅している。声明が同委員会において満場一致で可決された際に出席していたメンバーのリストには34名の名前が挙げられているが，そのうちわが国に馴染みの深いメンバーは政界の代表としてリンゼー・ニューヨーク市長，現在は副大統領であるロックフェラー・チェース・マンハッタン銀行総裁の名前がある。しかし大半はその諸団体の代表であり，必ずしも周知のひとびとではない。けれどもまた，J. W. ガードナーについては一言触れておくべきであろう。かれは全国都市連合の旧会長であるが，それよりも「共通の目標」会(Common Cause) の組織者として全米にその名が鳴り響いている。1960年代の末期に人種暴動，大学紛争，水飢饉，地下鉄スト，ヴェトナム戦争，塵芥スト，暖房燃料ストなどにアメリカ国民が悩まされていたとき，かれは「"共通の目標"を通して，市民が目覚め行動に移るようになれば，アメリカの政治もまた新しい生命力を取り戻すはずである」と訴え，「共通の目標」会を組織し，短期日の間に同会を巨大な団体に成長せしめたそのひとなのである。いわばアメリカの伝統的な草の根民主主義の実践者の一人としてかれの名はアメリカ国民に記憶されている。

ではなぜ同委員会は連邦予算に対抗して代替案を出すようになったのであろうか。声明によるとその理由は2つある。まず第1に現行予算編成プロセスには，いわゆる漸増主義予算編成方式 (the let's see what we gave them last year and give them a little more this year approach) が認められ，これによれば新目標は否定され，役に立たない旧目標であっても旧目標であるという理由のみでプログラムのなかに残されるという欠陥が生ずる。なぜまた連邦予算編成方式が漸増主義にのっとっているかという理由は簡単であろう。漸増主義は過去の政策の継続を意味し，それは政治的に容易であるがゆえに，「一種の自動的政治安定化装置」を意味しているからである。少なくとも現行予算が単年度予算編成方式をとるかぎり，そういって差し支えない。カウンター・バジェット提案の1つの狙いは，この漸増主義方式の打破にあると主張されている。

だが第2の理由こそ，カウンター・バジェットの真の狙いであるとみるべきであろう。現行の連邦予算編成プロセスは，初めから終わりまで公開性が欠除し公衆の参加が阻まれている。予算は行政府の各部門で討論され協議されるが，一般国民の吟味にかけられるという道は開かれていない。議会でも，予算は各委員会において各項目毎に細分化されて検討されるが，予算全体として国家目標の優先順位にしたがって吟味されるということはない。すなわち，ここでも一般国民に対しドアーは閉されたままである。それではどすればよいのか。同委員会は次のように提案している。「われわれは予算編成プロセスが公衆の参加に広く開放さるべきこと，および政府の行政府と立法府はアメリカ国民が直面している選択を自覚的かつ定期的に検討しうるようなメカニズムを創りだすべきことを示唆する」(p. xii)。

(3)　カウンター・バジェットに掲げられた国家目標

「われわれすべてが時に応じて感ずるアメリカの疾患は，国民の理想と国民の現実との間の亀裂にその根源がある(p. xiii)。

声明では，その理想と現実が次のように表現されている。国民の理想とは，すべてのアメリカ人が機会の均等，就業機会の均等を享受し医療と個人の安全が保証され，隣人との調和ある生活と品位ある住居に恵まれたアメリカである。また国民の現実とは，都市の騒擾，豊富の中の貧困，大量の失業，広くはびこる栄養不良，不正とテンションの存在するアメリカである。このようなアメリカの現状はわが国にもよく知られているとおりである。

ではどうすればよいのか。声明は次のごとく提案する。「しかしもしわれわれがわれわれの災厄の最大のもの——精神と意志の麻痺状態——を解決するならば，われわれの現状と意欲するものとの間の亀裂を狭めることができる。事実，われわれの良識と善意を整えるべきである。賢明なる別方策はありえない。

われわれの見解では，合衆国は現在と1976年の間に6つの主要目標を追求すべきである。努める必要のあることとは，

1. 高水準の経済成長と適度な価格安定を伴った完全雇用の達成――われわれの他の政策目標はすべてそれに左右される。

2. すべての市民がアメリカの社会に参加し，かつかれらの生活に影響する政府の政策決定に参加するために平等の機会を与える。

3. いかなるアメリカ人も基礎的必需，すなわち，食料，住居，医療，健康な環境，人身の安全および十分な所得なくして生活することのないように保証する。

4. 連邦政府と州・地方政府の間の収入の不均衡を是正する。

5. 外国からの軍事的脅威に対し適切な国家安全を保証する。

6. 世界の低開発諸国の経済発展を援助するというわれわれの義務を果す」(p. xiv)。

声明は「勧告」としてこれら6つの国家目標を掲げ，またかなり詳細にわたる説明を加えているが，ここでその詳細を紹介する必要はないであろう。敢えて付け加えるべき事項としては，目標1における完全雇用とは，この場合6%以下の失業率を意味し，その達成のためには経済成長率4%の維持が必要であること，および目標6の開発援助基金の総額とは現在GNPの0.28%であるが，1975年までにGNPの0.7%までにもってゆくことの2点であろう。

「勧告」は，さらに6つの国家目標達成のために，次の3つの条件が満さるべき基本的必要条件であると強調している。第1は，予算編成上の優先順位の再調整である。第2は，一層公平な租税制度をつうじて収入増加を図ることである。第3は，一層責任あるかつ有効な公共プログラムとサービスの給付を保証するように政府機構を再編成することである。これらがカウンター・バジェット実施上の必要条件であることにはなにびとも異論がないであろう。第1の必要条件は具体的には，低位の国家目標達成のための政府支出を削減し高位のそれに振りむけることを意味している。また第2の条件は，まず最初に公平な税制を確立し次に税率引上げをつうじて増収を達成することを意味している。

では，一層具体的に連邦予算の優先順位をどのように再構成すべしといっているのであろうか。「勧告の要約」(p. 8) をみると，予算編成の優先順位第1位は，すべてのアメリカ人に基礎的生活必需財・サービスを保証することであるとする。一言にしていえば，貧困の撲滅であろう。けれども，十分な所得に恵まれていてもなおかつ不足している必需財がある。住宅と医療がそのような問題領域に属する。したがって勧告は，所得維持，社会保険，医療，住宅建設を含めた人間開発計画 (human development programs) に予算支出絶対額の最大の増額を主張する。

勧告は，次に教育支出の増額を主張する。就学前・初等・中等教育における連邦政府の役割を重要視し，すべての卒業生が経済活動に成功裡に参加できるよう予算面から保証すべきことを主張する。また現行の若年未熟練層の職業訓練中心主義の失敗を指摘し，就業者・失業成人層の技能向上，婦人の労働市場復帰にプログラムの中心を移すべきことを主張する。所得維持も現物給付でなく貨幣給付のみに限定すべしという主張も注目に値いしよう。

第3に住民福祉に直結する公共サービスとしての社会的・物理的開発支出の大幅増額を主張する。アメリカの教育問題もそうだが地域社会問題にも，わが国国民の想像を絶するほどの地域間格差がある。この格差を是正するために連邦政府は州・地方自治体に対し救済費をだし，また都市開発のための援助も増額しなければならない。それは州・地方の自治に干渉するのではなく，州・地方の人材不足，不公平な税制，非能率的な行政機構の改善を図るための援助であると明言している。

ナショナル・プライオリティが高度の政策には予算をつうずる資源配分は増大さるべきであるが，低位の政策に対しては，その逆でなければならない。カウンター・バジェットでは，低位の政策目標に対しどのような予算配分を主張しているのであろうか。

まず，農業補助金のうち農産物価格支持関係の補助金は削減さるべきことが主張される。わが国でいえば，食管赤字に当る補助金であろう。この種の補助金は価格支持ではなく所得維持の予算に振り向けらるべきことが主張される。これもわが国についてみると，社会保障支出に振り向けることに相当するであろう。

しかし，政府支出が最大限に削減さるべき項目は，国防費と軍事援助であると主張する。もちろん勧告においても国防は6大国家目標の1つなのであるが，勧告は国防費の削減分を先の高位の国家目標達成の予算増加分に再配分することによって，むしろアメリカ社会の国力と安全が高められるのだと強調している。

また運輸に対する政府支出のように，ハイウエイ関係費を削減し地下鉄建設のごとき大量交通機関関係費を増大すべしという主張もみられる。この主張はアメリカの都市再開発が緊急課題の1つとなっていることに関連していることはいうまでもない。そのほかにも海運助成金の削減等の主張もみられるが，ここでは細目に立ち入らないとしよう。

しかし，いま1つ付け加えるべきは収入面の問題である。なぜなら，カウンター・バジェットの提案が実現すれば，連邦支出は現在のGNP 20%から23.7%に引上げられると予想されるから，税制面の改革なくしては提案が実現する道も閉されるからである。この点について勧告は，社会保障税と失業保険税の改革をまず提唱し，また遺産税・贈与税・個人所得税・法人所得税の改革をも示唆している。その上，このような改革によってもなおかつ赤字は免れないと予想されるため，個人所得税と法人所得税について10%の付加税を課すべきことを提案している。

そして最後に勧告は，カウンター・バジェットの性格が革新的 (innovative) ではあるが，急進的(radical)ではないと注意深く釘をさしている。つまり，勧告の意図するところは連邦・州・地方政府機構の改革ではあっても，公共部門全体の拡大ではない。勧告の末尾は次のような言葉で締めくくられている。「合衆国がわれわれの目標を達成する資源と知識を保有していることを疑うひとはだれもいない。アメリカ人が過去に欠いていたものは変革への意志である。ウィリアム・ジェームスはかつて勇気とは"効果的に意志する能力"であると定義した。われわれが振りおこすべき能力はこれである」(pp. 22~23)。

(4) カウンター・バジェット成立の背景

アメリカという異国の土に種子まかれ育てられ芽をふきだした「カウンター・バジェット」を，わたくし達はどのように評価すればよいのだろうか。この問いに答えるためにはカウンター・バジェットが生まれでた環境あるいは背景について，なんらかの解明を加えるべきであろう。ここではライク，ルヴェルらの証言を手がかりに，その背景について考えてみよう。

「カウンター・バジェット」が発表される前年，ライクの『緑色革命』がベストセラー・ナンバーワンを続けていた。その中でライクは，アメリカの現段階をテクノロジー中心の統合国家という機械に対する人間のたたかいの時点であると特徴づけた。国家により奪われた制御の力を人間の手にとりもどすためには，国家の動機づけの力に人間が影響を与え，国家構造を内部から変革してゆくことが必要であるとする。「機械に対する人間のたたかい」というかぎりは，イギリス産業革命期のラッダイト運動とすこしも異なるところがないようにみえる。しかし，ライクの力説するところは機械の破壊ではなく，新しい意識による革命である。政治・経済・文化のシステムが国家と大企業を軸にして統合され強大な権力機構と化した統合国家は，いまや自然も人間も支配し搾取し最後には破壊してしまうであろう。この統合国家のもとでアメリカはいまさまざまの危機に直面している。ライクの指摘する危機の様相には次のようなものがある。(1)無秩序，腐敗，欺瞞，戦争，(2)貧困問題，歪曲された優先順位，および私的権力による立法化，(3)制御されることのない技術，および環境の破壊，(4)デモクラシーと自由の衰退，無力感，(5)労働と文化の人工性，(6)コミュニティの不在，(7)自己の喪失。

現代アメリカに対するライクの告発状がすべて正しいか否か議論の余地があろう。しかし，危機(2)に「歪曲された優先順位」とあるように，国家目標に広くコンセンサスをうるような決定が欠除しているという危機感は深くあまねく国民の間に滲透しているといってよい。ただしライク自身はこの種の危機がカウンター・バジェットにより変革されるとは期待していない。むしろ，新しい世代による新しい意識がいまアメリカに緑色に芽ばえ，根本的 (radical) な変革がそこに期待できるが，革新的 (innovative) な解決を拒否する1人である。解決策はともあれ，われわれが注目すべきは，ライクの主張が異常なほどの反響を全米にもたらしたという事実である。この事実を無視してはカウンター・バジェットの背景を理解することは困難といえよう。

いま1つ，フランスの哲学者ルヴェルがアメリカの外側からおこなった証言も，耳を傾けるに値いしよう。「20世紀の革命はアメリカで起こる。それはアメリカでしか起こらず，すでに始まっている」という意表をつく書き出しで述べられるかれの著書『アメリカに始まる革命』は，フランスのみならず，アメリカでもベストセラーとして広く反響を呼んだ書である。かれは1つの社会で真の革命が起こりうる必要かつ充分な条件として，次の5つの批判がなければならないとする。

(1) 経済，社会，人種問題における不正に対する批判
(2) 管理または能率に対する批判（技術進歩の目標に対する批判）
(3) 政治権力に対する批判

(4) 文化，すなわちモラル，宗教，慣習，哲学，文学，芸術における批判

(5) 検閲の役割を果している長い文明に対する批判

そして，現代においてこれら5つの条件をみたし，新しい世界革命のモデルとなる可能性をもっている社会は，アメリカだけであるというのが，かれの論旨である。ソ連や中国の革命は，いまだ社会主義の名に値いする人間解放を実現していない。ヨーロッパは伝統的思考様式にしばられ，政治的にも制度的にも革命は窒息状態にある。第三世界の低開発国においても，新しい社会を建設するだけの経済力と技術に恵まれず，文化的にも保守的である。日本もまた，高度経済成長とトップレベルの技術や情報メディアの発達という点では恵まれているが，企業や政治における封建的・権威主義的思考様式が支配的なかぎりでは，20世紀革命のモデルとなるような資格に欠けていると断定する。

ルヴェルは「5つの革命，すなわち政治革命，社会革命，科学技術革命，文化・価値・風俗革命，国際関係・人種間関係革命の5つが同時に起こるか，さもなければ革命は起こらないかのどちらかだ」と考える。そしてアメリカこそがこの5つの革命が同時進行し，しかも全体として1つの大きな革命となりつつある唯一の国であると主張する。すなわち「この革命行動を保証する憲法上の限界というのは自由であり，自由はいまのところ他のどの国よりもアメリカにおいて広く認められているのである」というのが，つきつめればかれの現代アメリカの評価であるといってよい。

このような型破りなアメリカ論には，フランスでもアメリカでも賛否両論がたたかわされ，批判の余地が残されていることは申すまでもない。しかし，ライクとは正反対な角度から「カウンター・バジェット」がなぜアメリカで，そしてアメリカでのみ最初に出現しえたかという背景を適切に物語っているとみることができる。ルヴェルの主張の当否は別として，「カウンター・バジェット」の評価にはかれの証言もまた考慮に入れるべきであろう。

(5) 日本版「カウンター・バジェット」は可能か

中長期または多年度財政計画と呼ばれる計画をもっている国はアメリカだけではない。イギリス，ドイツ，スエーデンもアメリカと同じ5ヵ年計画をもっている。ノールウェイ，オランダ，デンマーク，カナダもまた4ヵ年計画をもっている。またわが国でも，諸外国の例にならって昭和50年度予算から長期財政見通しを立てることとし，大蔵省はさし当り50年度概算要求とともに51年度と52年度の経費の見通しを提出させている。その意味では，わが国も多年度財政計画の採用に踏みきったといってよい。

なぜ多年度財政計画が，わが国で問題とされ，結局は採用されるようになったかという理由はいくつかある。しかし一言にしていえば「ゼロ成長」が現実化しはじめた経済環境の激変とそれによる「財政硬直化」という名の財政危機がその原因といえよう。だから一方では「福祉予算」という「大義名分」，他方では農協，医師会といった圧力団体のパワーが働くと，予算の膨脹はとめどなく進行し，もはや長期的見通しなくしては予算の編成は不可能という事態に追い込まれたというのが実情である。

かつて昭和42年から43年にかけて大蔵省は，財政硬直化是正という一大キャンペーンを展開した。当時は国鉄，米，健保といういわゆる3Kの財政赤字が財政硬直化の主要因として働き，財政危機の様相を深めていた。私の記憶が正しければ，その時も長期財政見通しを作成すべきだという声は高かった。ではなぜその時に作成さるべくしてされなかったのであろうか。その理由も一言にしていえば，思いがけない高度経済成長の持続がこれまた予想外の自然増収をもたらしたため，財政硬直化の叫び声もいつしか聞かれなくなり長期財政見通しの必要性も，人々の視野から消え去ったといっても過言ではない。単年度予算に対する反省がまだ徹底していなかったのである。

今回の長期財政見通しの作成は，その意味では一歩前進である。たとえ試行錯誤の状態とはいえ長期財政見通しは財政硬直化というネガティヴな発想にくらべ優っていると評価できる。しかし同時に，わが国の長期財政見通しがどのような積極的構想をもって見通しを描いているのかが問われねばならない。計画であれば当然だが，見通しであっても将来の日本財政の明確なビジョンと日本経済の進むべき方向が前提になければ，見通しは見通しとしての使命もまた果せない。政策決定を伴わない予算編成は予算編成とはいえないからである。

財政硬直化の再来が来たるべき財政危機回避の運動を呼び起こすのは当然とはいえ，実際には当局は財政危機意識に燃えていても，目標危機意識は全く欠除しているのではないか。あるいはテクノクラート主義ないしエリート主義が目標危機意識を蔽いつくしたまま長期財政見通しの作成へと直行したのだろうか。どちらにせよ，わが国の長期財政見通しは「守勢の構想」であって，将来を先取りする意欲はすこしも認められない。だがわれわれが怖れるべく憂うべきは財政危機ではない。目標危機なのである。

さらにアメリカの「カウンター・バジェット」が示唆するもっと重要な課題は「計画主体」もしくは「見通し主体」である。社会経済の変化が加速化する時代には新しい種類の情報システムが必要である。計画立案者がこの事実を見落したならば，目標設定に必ずや失敗するであろう。いかに政治的に強力なグループであっても，単独で全体のための目標設定はできないから，絶えず新しい情報システムを作りだしながら，他グループとの間のコミュニケーションを重ねることが必要である。数学者のアシュビーがいうように「全体のシステムがいくつかのサブ・システムからできているときには，そのなかで最も影響力が大きくなりそうなものは安定度が最も低いサブ・システムである」という法則が真実であるとすれば，目標設定に当ってそれにより影響を蒙むる人々を加えずにおけば，実施に当って必ずや遭遇する障害や困難は避けがたいであろう。トップダウン形式の技術中心主義的な目標設定の手続きは，かえって各グループ間の軋轢を増幅し加速化された変化をますます制御不可能に追いこむのである。

「カウンター・バジェット」が克服しようとした困難はこの種の困難であったということができる。この目的の下に結集したグループは，いわゆる圧力集団として少しも強力ではない。アメリカの産軍複合体，農業団体にくらべると，全国都市連合に結集した勢力は全くとるに足らないパワーでしかない。しかし「カウンター・バジェット」は開かれた社会システムを作るための第1歩であり，目標設定のために広く少数グループを結集せしめ，その目標達成のための重要手段として連邦予算の組み替えを積極的に提案したところに意義がある。予算のない民主主義は空虚であるが，民主主義のない予算は盲目であるといえるからである。計画主体の再発見こそが「カウンター・バジェット」の果した一大貢献であると評価することができる。

ノーベル経済学賞の第1回受賞者であるJ. ティンベルゲンは，かつて「短期の決定については政策作成者は通常行政府がなるものであり，長期の決定には立法府つまり議会が政策作成者となり，一層長期の決定には政党が政策作成者となろう」と発言したことがある。日本版カウンター・バジェットの作成者が果して議会であるべきか，政党であるべきか，あるいは全国都市連合のような民間団体であるべきかは，われわれ自身が考え議論し決定すべき課題であるといわなければならない。そしてルヴェルの断定にもかかわらず，わが国にもカウンター・バジェットの必要性が，徐々にではあれ認識されてゆくのではないか。またライクの発見した意識革命がこれもわが国に静かに進行してゆくのではないか。日本版カウンター・バジェットが果していつどこに誕生するかということは，だれも予言することはできない。しかし，いくつかのグループが互いに競い合って対抗予算案を公示するようなゲーミングが，アメリカのみならずわが国においても不可欠な時代が近づきつつあるという予測を否定できるひとがいるであろうか。

古田 精司（経済学部教授）

林 竹二著
『田中正造——その生と戦いの「根本義」——』

1

特異な思想と活動をのこし，公害反対闘争の先駆者としても周知の田中正造にかんする研究書や論文は，目立たないようでいて，けっして少なくはない。とくに，ここ4，5年来の反公害思想の普及につれて，田中にかんする研究は，質・量ともに増大しているように思える。その中で，とりわけ注目に価する研究をつづけてきたのが本書の著者林竹二氏であった。

田中の研究者のほとんどは，彼の常人をこえた巨大な人間像と行動的な思想家像に，あたかも偉大な師に対しひれ伏す門弟のように，畏敬と驚異の目をもってとりくんできた。そんな中でも，この著者ほど田中に対し，理解と愛情と畏敬の念をもって，そのすべてを解明し，そのすべてを吸収しつくそうとしてきたとりくみ方は，そうみあたらない。「人間が思想をもつということが，どういうことかを教えてくれたのは，田中正造であった。彼は自己の全存在と，行動でもって，その思想に責任をもって生きたのである」（p. 2）という表現も，それを端的に示している。